

消費支出額から全国推計

新型コロナウイルス流行による消費支出減少

で、2020～21年に、全国で27兆9千億円に上る経済損失が発生したとの推計を金大の研究グループが17日、発表した。総務省の家計調査を元に

割り出した。家計の消費支出額からの算出は珍しい。飲食をはじめとするサービス業、鉄道・航空など運輸業の損失が大きく、外出自粛や移動規制の影響がデータの上でも裏付けられた。

金大グループ発表

コロナ経済損失 2年で27.9兆円

金大人間社会研究域経済学経営学系の寒河江雅彦教授(統計学)と融合研究域融合科学系の原田魁成特任助教(同)のグループが調べた。コロナによる経済損失は、企業業績や感染症対策などをとくに、さまざまな研究機関が発表しており、期間や基礎データの違いから、金額も10兆～50兆円と大きな幅がある。

研究グループは、家計調査から、20、21年の平均月額消費支出額をコロナ前の19年と比較。2人以上世帯で19年に29万3379円だった支出額は、20年に27万7926円、21年に27万9024円とそれぞれ減っていた。単身世帯についても19年が16万3781円、20年は15万506円、21年は15万4937円だった。

飲食含むサービス業で突出

失額は2年合わせて27兆9千億円と推計された。21年の国内総生産の5.2%に相当するという。

産業別に見ると、飲食をはじめとする対個人サービスの損失が13兆円以上と群を抜いて大きく、運輸・郵便が約5兆円、不動産が約2兆円と続いた。

対して医療・福祉や農林水産業、金属製品業には1兆円程度のプラスの経済効果が生じた。食材の購入や家電の買い換えなど、巣ごもり環境の充実に対する支出が増えたとみられる。

北國総研研究員の根本博金沢学院大特任教授(日本経済論)は「国は支援が必要な産業とそうでない産業を見極め、メリハリをつけた施策が求められる」と、打撃を受けた業種の分析が重要だと指摘する。

向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定など、国の経済・社会政策の基礎資料となる。

家計調査 総務省統計局が行う調査で、全国約9千世帯を対象に家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調べる。景気動



研究グループは、石川県内の経済3024億円との推表している。寒河江「非常に大きく、具損失額が分かった。種にどれだけの額をむかなど、経済対策ダンス(根拠)に活ほしい」と話した。

4月に
に移転

